

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 プロミス株式会社

【英訳名】 Promise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神内博喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部、経理部担当 藤原政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿尾省吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	186,605	190,460	190,532	369,860	381,297
経常利益 (百万円)	67,877	52,807	15,301	130,821	70,013
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	40,080	31,358	159,416	75,378	42,046
純資産額 (百万円)	765,032	785,102	610,690	793,986	776,357
総資産額 (百万円)	1,710,632	1,731,000	1,698,260	1,785,142	1,760,186
1株当たり純資産額 (円)	5,692.08	6,058.16	4,743.27	5,901.62	6,121.14
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	315.99	236.72	1,257.04	576.04	321.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	315.89			575.88	
自己資本比率 (%)	44.72	45.36	35.42	44.48	44.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,098	42,747	11,284	107,742	74,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,695	6,875	1,600	14,387	25,801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,431	75,086	23,880	83,893	95,729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	127,789	71,655	97,731	110,853	63,851
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,579 (918)	5,009 (897)	5,122 (871)	4,967 (988)	4,985 (893)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期中において、海外子会社普羅米斯顧問股份有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

3 第44期において、国内子会社アットローン(株)を新たに連結の範囲に含めております。

なお、アットローン(株)は、みなし取得日を平成17年3月31日としておりますので、貸借対照表のみを連結しております。このため、第44期の連結経営指標等の営業収益、経常利益、当期純利益には同社の数値は含まれておらず、純資産額、総資産額、現金及び現金同等物の期末残高、従業員数には同社の数値が含まれております。

4 第46期中において、海外子会社PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

5 第45期中、第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	158,123	154,227	155,325	313,041	307,960
経常利益 (百万円)	62,199	49,356	12,572	118,171	67,718
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	37,036	28,580	143,741	68,174	40,994
資本金 (百万円)	80,737	80,737	80,737	80,737	80,737
発行済株式総数 (株)	134,866,665	134,866,665	134,866,665	134,866,665	134,866,665
純資産額 (百万円)	749,443	762,282	595,936	774,486	754,662
総資産額 (百万円)	1,663,833	1,589,848	1,537,388	1,653,098	1,598,348
1株当たり純資産額 (円)	5,576.09	5,882.07	4,699.13	5,756.77	5,950.17
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	291.99	215.75	1,133.44	521.02	313.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	291.89			520.86	
1株当たり配当額 (円)	50.00	52.50	52.50	105.00	105.00
自己資本比率 (%)	45.04	47.95	38.76	46.85	47.22
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,309 (107)	3,557 (51)	3,628 (30)	3,463 (94)	3,582 (46)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期中、第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第44期の1株当たり配当金105円には、(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本・業務提携契約締結記念配当5円が含まれております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、プロミス株式会社、連結子会社10社、非連結子会社4社、関連会社2社(うち、持分法適用関連会社1社)、その他の関係会社2社で構成され、金融事業(消費者金融業)及びその他の事業(ビルの賃貸業等)を主な事業としております。

なお、その他の関係会社に該当する株式会社三井住友銀行は銀行業を、株式会社三井住友フィナンシャルグループは同社の関係会社に係る経営管理及びこれに付帯する業務を行っております。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千タイバーツ)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					資金援助	営業上の 取引
PROMISE(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	560,000	消費者金融業	100.00	同社への 債務保証	-

(2) 合併

平成18年4月1日付で(株)ネットフューチャー(連結子会社)と(株)S T C(連結子会社)は、(株)ネットフューチャーを存続会社として合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	金融事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	4,731 (159)	391 (712)	5,122 (871)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社及び連結子会社の各会社の中間会計期間末(国内連結会社は平成18年9月30日現在、海外連結会社は平成18年6月30日現在)における就業人員数の合計を記載しております。

2 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、3,628名であります。

従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数は、30名であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループには労働組合は結成されておらず、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大により、雇用・所得環境改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、業種・業態間や地域間で景気回復の動きに格差が生じているほか、原油価格の高騰や金利の上昇等の懸念材料も依然として残っております。消費者金融業界におきましては、法的債務整理や利息返還請求が急増する一方、貸金業制度及び関連法令の改正を巡る議論が活発化しており、今後の法改正の動向も含め、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下においてプロミスグループでは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び関係会社（以下、「SMFGグループ」という）との提携効果の早期創出と、営業力の強化や経営効率の向上による経営基盤の拡充を重点課題とし、消費者金融事業を中心に新たな施策の導入や業務の効率化に取り組む一方、新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の事業別の状況を示しますと次のようになります。

金融事業

プロミスグループの主力事業である消費者金融事業につきましては、法改正に関連した報道等による消費者金融業界全般へのイメージの悪化や、利息返還請求の増加に伴う貸倒償却の増加等により、営業貸付金残高が大幅に減少したことから利息収入が減少いたしましたものの、カスケード事業の順調な推移により保証事業収入が増加したこと等から、当中間連結会計期間の「金融事業収益」は、ほぼ前年同期並みの184,464百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当中間連結会計期間に取り組んだ主な施策は、次のとおりであります。

（戦略的提携事業の推進）

プロミスグループは、SMFGグループとの戦略的提携を柱として、これまで培ってきたノウハウと提携先企業の持つ強みを融合することで、顧客層の拡大と利便性の向上に取り組んでおります。

戦略的提携の主力事業として、プロミス株式会社では、株式会社三井住友銀行、アットローン株式会社の3社で「カスケードスキーム」による消費者ローン事業（以下、「カスケード事業」という）を展開しております。カスケードスキームとは、異なるブランド、異なる貸付金利帯の3社が連携し、複数のブランドへの一括申込や紹介等により、お客様の資金ニーズに総合的に応えするというものです。

カスケード事業では、プロミス株式会社が、株式会社三井住友銀行及びアットローン株式会社の商品の信用保証を行うことで、与信審査から延滞債権の管理・回収まで全面的にサポートしております。平成18年9月末における3社合計の口座数は約36万1千件、営業貸付金残高は244,533百万円に達しております。

また、プロミス株式会社では、カスケード事業に係る2社のほか、SMFGグループ企業である株式会社ジャパンネット銀行、地方銀行8行を合わせた計11社より信用保証業務の受託を行っており、平成18年9月末現在の信用保証残高は、232,374百万円（アットローン株式会社との連結相殺消去分109,985百万円を含む）となっております。

さらに、アットローン株式会社は、プロミス株式会社との代理店契約に基づき、平成18年5月よりプロミス株式会社の有人店舗を受付窓口として、ローン商品の販売を開始いたしました。代理店の数は、首都圏の店舗を皮切りとして、平成18年9月末現在までに一部地域を除く全国279店舗にまで拡大しております。

（債権の良質化）

プロミスグループでは、コンプライアンスの徹底とコミュニケーションの強化を基軸とし、お客様一人ひとりの強固な信頼関係を構築することで、債権の良質化に取り組んでおります。

プロミス株式会社では、債権管理業務を行う社員に対して認定制度を導入しております。担当社員は、各種研修やOJTを通じ、専門知識の習得やカウンセリング能力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底が義務付けられております。加えて、債権管理業務を細かく規定した自主基準「債権回収ガイドライン」を策定し、周知徹底するとともに厳格に運用しております。

なお、プロミスグループの金融会社各社におきましても、プロミス株式会社の与信システムやノウハウを導入するとともに、債権管理体制の見直しを図り、与信機能の強化と債権内容の質的向上に努めております。

(チャネルネットワークの拡充)

プロミス株式会社では、業務提携やIT技術を活用し、お客様の様々なライフスタイルに対応したチャネルネットワークの整備に取り組んでおります。

契約チャネルにつきましては、ローン申込機「超速」の設置がほぼ一巡したことから、お客様の利便性と競合環境を勘案し、有人店舗、無人店舗を含めたチャネルネットワークの見直しを実施し、営業力の強化とコスト効率の改善の両立に努めております。一方、入金チャネルにつきましては、金融機関等との提携を推進いたしました結果、平成18年9月末における提携先数416機関、自社ATMを含む入金・出金チャネル数は125,988カ所(自社ATM1,692台、提携ATM・CD108,507台、コンビニエンスストア15,789店舗)と業界トップのネットワークを構築しております。

また、平成18年4月より株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話FOMAのテレビ電話機能を活用した「見えるコールセンター」を開始するなど、インターネットやモバイルを活用したサービスの拡充にも努めております。

一方、プロミスグループ全体では、プロミス株式会社の自社ATMネットワークや自動契約機等の営業インフラをグループ会社に開放して共同利用することで、チャネルコストの抑制とサービスの拡充を図るとともに、経営効率の向上に取り組んでおります。

その他の事業

プロミス株式会社では、経営資源を活用し収益基盤の強化を図る目的から、自社ATMの開放提携事業を展開しております。平成18年9月末現在の提携先数は、クレジットカード会社2社、信販会社9社、消費者金融会社22社(うち4社はグループ会社)の33社となっております。

また、株式会社ネットフューチャーのコールセンター代行業や金融機関向けシステム開発事業等の金融周辺事業では、外部受注の新規開拓を推進し、収益基盤の拡大に取り組んでおります。

これらの取り組み等の結果、当中間連結会計期間における「その他の事業収益」は、6,068百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

以上の結果、収益面では、利息収入の減少を保証事業収入の増加が補ったこと等から、営業収益は、ほぼ前年同期比並みの190,532百万円(前年同期比0.04%増)となりました。しかしながら、利息返還請求の増加に伴う利息返還費用や貸倒費用の増加により、経常利益は15,301百万円(前年同期比71.0%減)となりました。また、日本公認会計士協会の取りまとめた「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を踏まえ、利息返還損失引当金を改めて算出し、必要な金額(連結174,943百万円、単独156,050百万円)を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上したことから、中間純損失は159,416百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から33,880百万円(53.1%)増加し、97,731百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,284百万円の収入となりました。税金等調整前中間純損失が158,348百万円発生したものの、これは利息返還損失引当金の増加111,260百万円、貸倒引当金の増加77,730百万円など、主として非資金費用の増加によるためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,600百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,352百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出1,257百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,880百万円の収入となりました。これは借入金の純収支額75,542百万円、社債償還による支出45,000百万円等によるものであります。

(注)「業績等の概要」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【営業及び調達の状況】

(1) 当社グループにおける営業貸付金の内訳等

当中間連結会計期間における営業及び調達の状況は、次のとおりであります。ただし、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

また、営業及び調達の状況に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

営業店舗数及び自動設備台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	連結	当社	連結	当社
店舗 (店)	1,598	1,464	1,592	1,478
うち有人店舗 (店)	496	417	473	414
うち無人店舗 (店)	1,102	1,047	1,119	1,064
自動契約機 (台)	1,510	1,447	1,534	1,471
現金自動設備 (自社設置分) (台)	1,714	1,714	1,692	1,692
ローン申込機 (台)	790	790	1,010	1,010

(注) 1 自動契約機及びローン申込機の台数は、総設置台数であります。

2 前中間連結会計期間末

・当社の現金自動設備(CD・ATM)の提携先数は、民間金融機関399(うち銀行系114)、流通系9、信販系8、その他2の合計418であります。

なお、提携分は104,651台であります。

・当社は、上記以外に(株)ファミリーマート、(株)ローソン、(株)スリーエフとの提携により、同社の国内店舗において入金受付が可能であります。

3 当中間連結会計期間末

・当社の現金自動設備(CD・ATM)の提携先数は、民間金融機関394(うち銀行系113)、流通系9、信販系8、その他2の合計413であります。

なお、提携分は108,507台であります。

・当社は、上記以外に(株)ファミリーマート、(株)ローソン、(株)スリーエフとの提携により、同社の国内店舗において入金受付が可能であります。

種類別営業収益

種類別		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融事業収益	営業貸付金利息	181,415	95.3	177,118	93.0
	償却債権及び 同利息回収額	2,667	1.4	2,862	1.5
	あっせん収益			195	0.1
	債権管理回収高	690	0.3	1,417	0.7
	保証事業収益			2,837	1.5
	その他の金融収益	6	0.0	33	0.0
	計	184,781	97.0	184,464	96.8
その他の事業収益	商品売上高	576	0.3	216	0.1
	その他	5,102	2.7	5,851	3.1
	計	5,678	3.0	6,068	3.2
合計		190,460	100.0	190,532	100.0

- (注) 1 金融事業収益の「その他の金融収益」は、預金利息、貸付金利息などであり、
 2 金融事業収益の「保証事業収益」は、前中間連結会計期間はその他の事業収益の「その他」に含めており、その額は1,339百万円であり、
 3 その他の事業収益の「その他」は、不動産賃貸収入、受取手数料収入などであり、
 4 金融事業収益の「償却債権及び同利息回収額」「あっせん収益」「債権管理回収高」「保証事業収益」及びその他の事業収益の「その他」は、中間連結損益計算書においては「その他の営業収益」として計上しております。
 5 主な相手先別営業収益については、営業収益に占める割合が百分の十未満であるため、記載を省略しております。

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)					
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保ローン (住宅向を除く)	3,004,166	99.9	1,590,012	99.8	24.29	2,916,689	99.9	1,571,407	99.8	23.96
	有担保ローン (住宅向を除く)	1,538	0.1	3,867	0.2	16.87	1,307	0.1	3,179	0.2	16.87
合計		3,005,704	100.0	1,593,879	100.0	24.28	2,917,996	100.0	1,574,586	100.0	23.95

- (注) 1 平均約定金利は、中間連結会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。
 2 有担保ローンは、当中間連結会計期間より新規販売を行っておりません。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
個人	3,005,093	100.0	1,593,879	100.0	2,917,536	100.0	1,574,586	100.0
合計	3,005,093	100.0	1,593,879	100.0	2,917,536	100.0	1,574,586	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数で、当社及び連結子会社毎の先数の合計を記載しております。
 2 前中間連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは3,003,555件、有担保ローンは1,538件であります。
 3 当中間連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,916,229件、有担保ローンは1,307件であります。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1	0.0	0	0.0
うち株式	1	0.0	0	0.0
不動産	3,865	0.2	3,178	0.2
計	3,867	0.2	3,179	0.2
保証	116	0.0	62	0.0
無担保	1,589,895	99.8	1,571,345	99.8
計	1,590,012	99.8	1,571,407	99.8
合計	1,593,879	100.0	1,574,586	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	3,003,762	99.9	1,593,455	99.9	2,908,947	99.7	1,573,683	99.9
1年以下	30	0.0	5	0.0	882	0.0	17	0.0
1年超 5年以下	1,863	0.1	386	0.1	8,124	0.3	862	0.1
5年超 10年以下	49	0.0	31	0.0	41	0.0	23	0.0
10年超 15年以下					2	0.0	0	0.0
合計	3,005,704	100.0	1,593,879	100.0	2,917,996	100.0	1,574,586	100.0
1件当たり平均期間								

- (注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。
 2 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

地区別貸付金残高内訳

地区別			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
			件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	国内	北海道地区	137,980	4.6	65,952	4.1	124,321	4.3	61,696	3.9
		東北地区	260,683	8.7	140,545	8.8	236,271	8.1	131,896	8.4
		関東地区	1,153,841	38.4	642,113	40.3	1,189,277	40.7	665,918	42.3
		中部地区	347,736	11.6	197,788	12.4	319,578	11.0	187,758	11.9
		近畿地区	487,892	16.2	254,205	16.0	473,319	16.2	246,864	15.7
		中国地区	134,395	4.5	66,488	4.2	123,331	4.2	63,117	4.0
		四国地区	109,357	3.6	57,245	3.6	101,454	3.5	54,487	3.5
		九州地区	310,452	10.3	145,688	9.1	280,703	9.6	136,421	8.7
	小計	2,942,336	97.9	1,570,028	98.5	2,848,254	97.6	1,548,161	98.4	
	海外	香港	61,830	2.0	19,983	1.3	60,797	2.1	22,656	1.4
		タイ					7,638	0.2	589	0.0
		小計	61,830	2.0	19,983	1.3	68,435	2.3	23,246	1.4
	計	3,004,166	99.9	1,590,012	99.8	2,916,689	99.9	1,571,407	99.8	
有担保ローン	国内	北海道地区	40	0.0	100	0.0	35	0.0	80	0.0
		東北地区	109	0.0	266	0.0	90	0.0	207	0.0
		関東地区	289	0.0	695	0.0	249	0.0	587	0.0
		中部地区	100	0.0	259	0.0	79	0.0	205	0.0
		近畿地区	746	0.1	1,854	0.2	649	0.1	1,566	0.2
		中国地区	147	0.0	401	0.0	118	0.0	308	0.0
		四国地区	28	0.0	61	0.0	20	0.0	40	0.0
		九州地区	79	0.0	227	0.0	67	0.0	183	0.0
	計	1,538	0.1	3,867	0.2	1,307	0.1	3,179	0.2	
合計	3,005,704	100.0	1,593,879	100.0	2,917,996	100.0	1,574,586	100.0		

(注) 1 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・ 北海道地区：北海道
- ・ 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・ 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・ 中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・ 近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・ 九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

2 有担保ローンは、当中間連結会計期間より新規販売を行っておりません。

資金調達内訳

調達別

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	618,475	1.50	705,200	1.42
その他	265,000	1.74	210,000	1.64
うち社債・CP等	265,000	1.74	210,000	1.64
合計	883,475	1.58	915,200	1.48
自己資本	930,824		952,628	
うち資本金	80,737		80,737	

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

(2) 当社における営業貸付金の内訳等
貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保ローン (住宅向を除く)	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	24.17	2,252,810	99.9	1,270,317	99.8	23.88
	有担保ローン (住宅向を除く)	1,459	0.1	3,731	0.3	16.84	1,240	0.1	3,062	0.2	16.84
合計		2,362,291	100.0	1,316,242	100.0	24.15	2,254,050	100.0	1,273,379	100.0	23.87

(注) 1 平均約定金利は、中間会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

2 有担保ローンは、当中間会計期間より新規販売を行っておりません。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
個人	2,361,680	100.0	1,316,242	100.0	2,253,590	100.0	1,273,379	100.0
合計	2,361,680	100.0	1,316,242	100.0	2,253,590	100.0	1,273,379	100.0

(注) 1 先数は、顧客別に名寄せした債務者数を記載しております。

2 前中間会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,360,221件、有担保ローンは1,459件であります。

3 当中間会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,252,350件、有担保ローンは1,240件であります。

[次へ](#)

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券				
うち株式				
不動産	3,731	0.3	3,062	0.2
計	3,731	0.3	3,062	0.2
保証				
無担保	1,312,510	99.7	1,270,317	99.8
計	1,312,510	99.7	1,270,317	99.8
合計	1,316,242	100.0	1,273,379	100.0

期間別貸付金残高内訳

a 無担保、有担保合算

期間別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	2,360,644	99.9	1,315,928	100.0	2,252,802	99.9	1,273,129	100.0
1年以下	23	0.0	1	0.0	14	0.0	0	0.0
1年超 5年以下	1,624	0.1	311	0.0	1,234	0.1	249	0.0
合計	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0	2,254,050	100.0	1,273,379	100.0
1件当たり平均期間	5年0ヵ月				5年0ヵ月			

- (注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。
 2 リボルビングによる契約は、無担保ローンは5年毎、有担保ローンは3年毎の自動継続であります。
 3 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。よって当社の主契約である無担保リボルビング契約の期間を記載しております。

b 無担保、有担保別

期間別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	無担保リボルビング	2,359,185	99.8	1,312,196	99.7	2,251,562	99.8	1,270,067	99.8
	1年以下	23	0.0	1	0.0	14	0.0	0	0.0
	1年超 5年以下	1,624	0.1	311	0.0	1,234	0.1	249	0.0
	計	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	2,252,810	99.9	1,270,317	99.8
有担保ローン	有担保リボルビング	1,459	0.1	3,731	0.3	1,240	0.1	3,062	0.2
合計		2,362,291	100.0	1,316,242	100.0	2,254,050	100.0	1,273,379	100.0

- (注) 有担保ローンは、当中間会計期間より新規販売を行っておりません。

地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	6,795	4.5	6,494	4.5
東北地区	15,113	10.1	14,539	10.2
関東地区	53,266	35.5	51,503	36.0
中部地区	22,348	14.9	21,521	15.0
近畿地区	26,046	17.4	23,686	16.6
中国地区	6,632	4.4	6,334	4.4
四国地区	4,324	2.9	4,254	3.0
九州地区	15,418	10.3	14,787	10.3
合計	149,947	100.0	143,121	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・ 北海道地区：北海道
 - ・ 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・ 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・ 中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・ 近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・ 九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)
期首残高	1,326,794	1,322,701	4,093	1,295,316	1,291,953	3,362
期中貸付額	333,285	333,130	154	311,502	311,417	85
期中回収額	300,195	299,751	444	279,853	279,571	282
切替額		0	0			
貸倒損失額	43,641	43,570	71	53,585	53,481	103
中間残高	1,316,242	1,312,510	3,731	1,273,379	1,270,317	3,062
平均貸付金残高	1,323,868	1,319,946	3,921	1,289,637	1,286,417	3,219

(注) 1 切替額欄には、「無担保ローン」「有担保ローン」の科目区分の変更が発生した場合に記載しております。

2 有担保ローンは、当中間会計期間より新規販売を行っておりません。

[次へ](#)

貸付利率別残高内訳

利率別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	年利率 10.0%以下	8,884	0.4	6,950	0.5	17,816	0.8	12,846	1.0
	年利率 10.0%超 15.0%以下	2,594	0.1	1,544	0.1	3,784	0.2	2,450	0.2
	年利率 15.0%超 18.0%以下	19,356	0.8	24,956	1.9	23,986	1.1	31,886	2.5
	年利率 18.0%超 20.0%以下	53,301	2.3	65,819	5.0	70,129	3.1	78,792	6.2
	年利率 20.0%超 22.0%以下	71,389	3.0	102,135	7.8	74,827	3.3	104,063	8.2
	年利率 22.0%超 24.0%以下	280,004	11.9	281,621	21.4	275,930	12.2	271,704	21.3
	年利率 24.0%超 26.0%以下	1,867,466	79.0	806,454	61.3	1,783,015	79.1	767,824	60.3
	年利率 26.0%超 29.2%以下	57,838	2.4	23,028	1.7	3,323	0.1	749	0.1
計	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	2,252,810	99.9	1,270,317	99.8	
有担保ローン	年利率 10.0%超 15.0%以下	290	0.0	821	0.1	242	0.0	673	0.0
	年利率 15.0%超 18.0%以下	1,169	0.1	2,910	0.2	998	0.1	2,388	0.2
	計	1,459	0.1	3,731	0.3	1,240	0.1	3,062	0.2
合計	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0	2,254,050	100.0	1,273,379	100.0	

- (注) 1 無担保ローンの 印の年利率帯の商品は、新規販売を行っておりません。
 2 有担保ローンは、当中間会計期間より新規販売を行っておりません。

貸付金額別残高内訳

金額別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	219,451	9.3	14,554	1.1	205,683	9.1	13,843	1.0
	10万円超 30万円以下	461,864	19.5	105,344	8.0	432,012	19.2	98,751	7.8
	30万円超 50万円以下	1,043,575	44.2	473,133	35.9	1,001,104	44.4	455,680	35.8
	50万円超 100万円以下	378,488	16.0	302,213	23.0	363,840	16.1	291,609	22.9
	100万円超 300万円以下	257,454	10.9	417,263	31.7	250,171	11.1	410,432	32.3
	計	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	2,252,810	99.9	1,270,317	99.8
有担保ローン	100万円以下	107	0.0	54	0.0	109	0.0	55	0.0
	100万円超 500万円以下	1,350	0.1	3,666	0.3	1,129	0.1	2,995	0.2
	500万円超 1,000万円以下	2	0.0	10	0.0	2	0.0	10	0.0
	計	1,459	0.1	3,731	0.3	1,240	0.1	3,062	0.2
合計	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0	2,254,050	100.0	1,273,379	100.0	
1件当たり平均貸付残高(千円)		557				564			
うち無担保ローン		555				563			
うち有担保ローン		2,557				2,469			

- (注) 1 前中間会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は557千円、「無担保ローン」は556千円となります。なお、「有担保ローン」は変動ありません。
 2 当中間会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は565千円、「無担保ローン」は563千円となります。なお、「有担保ローン」は変動ありません。
 3 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。
 4 有担保ローンは、当中間会計期間より新規販売を行っておりません。

男女別・年齢別無担保ローン残高内訳

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
男性	18 ~ 19歳	15	0.0	3	0.0	14	0.0	2	0.0
	20 ~ 29歳	351,812	14.9	148,275	11.3	321,274	14.2	133,628	10.5
	30 ~ 39歳	514,902	21.8	331,465	25.2	497,628	22.1	322,809	25.4
	40 ~ 49歳	358,845	15.2	251,428	19.2	341,799	15.2	244,331	19.2
	50 ~ 59歳	319,750	13.5	220,354	16.8	310,941	13.8	219,314	17.3
	60歳以上	164,352	7.0	82,648	6.3	159,502	7.1	83,036	6.6
	計	1,709,676	72.4	1,034,176	78.8	1,631,158	72.4	1,003,123	79.0
女性	18 ~ 19歳	18	0.0	4	0.0	19	0.0	5	0.0
	20 ~ 29歳	130,273	5.5	46,440	3.5	121,026	5.4	42,503	3.3
	30 ~ 39歳	164,158	7.0	73,664	5.6	159,472	7.1	71,797	5.7
	40 ~ 49歳	132,653	5.6	60,516	4.6	125,798	5.6	57,819	4.5
	50 ~ 59歳	135,131	5.7	62,182	4.8	130,539	5.8	60,763	4.8
	60歳以上	88,312	3.8	35,524	2.7	84,338	3.7	34,303	2.7
	計	650,545	27.6	278,333	21.2	621,192	27.6	267,194	21.0
合計	2,360,221	100.0	1,312,510	100.0	2,252,350	100.0	1,270,317	100.0	

(注) 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数を記載しております。

営業店1店舗当たり及び従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	5,664	3,156	5,444	3,075
従業員1名当たり営業貸付金残高	826	460	792	447

- (注) 1 営業店1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{中間営業貸付金残高}}{\text{中間営業店舗(有人店舗)数}}$ により算出しております。
 なお、中間営業店舗(有人店舗)数は、前中間会計期間末が417店、当中間会計期間末が414店であります。
- 2 従業員1名当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{中間営業貸付金残高}}{\text{中間従業員数}}$ により算出しております。
 なお、中間従業員数は、営業に直接携わる中間従業員数であり、前中間会計期間末が2,857名、当中間会計期間末が2,844名であります。

資金調達内訳

a 調達別

借入先等	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	515,371	1.61	568,840	1.53
その他	265,000	1.74	210,000	1.64
うち社債・CP	265,000	1.74	210,000	1.64
合計	780,371	1.65	778,840	1.56
自己資本	873,969		904,268	
うち資本金	80,737		80,737	

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
 2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

b 金融機関別

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	中間残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	中間残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	130,392	24,628	17,574	137,446	150,791	103,639	56,788	197,642
	地方銀行	35,595		10,069	25,526	24,026	20,000	6,372	37,654
	信託銀行	151,834	22,000	31,647	142,186	129,004	15,807	19,149	125,661
	外国銀行	8,000	1,000	2,000	7,000	9,000	5,000		14,000
	系統金融機関	10,626		2,217	8,409	10,208	13,500	2,069	21,639
	生命保険会社	195,368	17,200	36,336	176,232	168,238	14,300	28,877	153,661
	損害保険会社	22,183		5,687	16,496	15,449	5,390	3,756	17,083
	事業会社 (リース・ファイナンス会社等)	3,041		966	2,075	1,845		345	1,500
計	557,040	64,828	106,496	515,371	508,561	177,636	117,356	568,840	
コマーシャルペーパー		30,000	30,000		20,000	154,000	154,000	20,000	
社債 (1年内償還予定を含む)	265,000	10,000	10,000	265,000	235,000		45,000	190,000	
計	265,000	40,000	40,000	265,000	255,000	154,000	199,000	210,000	
合計	822,040	104,828	146,496	780,371	763,561	331,636	316,356	778,840	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した対処すべき課題は、以下のとおりです。

貸金業制度の抜本的な見直しに向け、平成18年12月に出資法及び利息制限法の一部改正、並びに「貸金業法」が成立いたしました。全面施行までにおよそ3年間の移行期間が設けられているものの、出資法規制金利が利息制限法規制金利と同一になるほか、貸金業法において、貸金業者は利息制限法によって貸付上限金利の規制を受けることとなります。さらに、総量規制や参入規制等の各種規制の強化も盛り込まれており、今回の法改正が消費者金融業界に与える影響は非常に大きく、マーケットの大幅な信用収縮や業界の再編・淘汰が懸念されております。また、近年では利息返還請求の急増により、利息返還費用や貸倒関連費用が増加しております。これにつきましては、日本公認会計士協会が取りまとめた「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を踏まえ、利息返還損失引当金を大幅に積み増しし、将来の発生に備えましたものの、その動向については予断を許さないなど、今後の経営環境は非常に厳しいものであると認識しております。

このような経営環境下において、プロミスグループの対処すべき課題は、全面施行後の金利水準を見据えた利益構造への転換とグループ体制の再構築と考えております。今後は、SMFGグループとの提携を含めた外部とのアライアンス等を通じて新たな収益基盤の開拓を図るほか、与信基準の見直しや商品の開発等による債権ポートフォリオの改善や、インフラの見直し、コスト効率化の推進等に取り組んで参ります。併せて、コンプライアンスを軸とする内部統制システムの拡充、リスク管理体制の強化のほか、お客様の多重債務化の抑制や、地域社会との共生を目指した社会貢献活動等を通じて、信頼される企業集団を目指して参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた営業店舗の移転・全面改装、看板の新設・移設、自動契約コーナーの新設・移転、ローン申込機の新設のうち、当中間連結会計期間中に工事を実施し、完成したものは、次のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	当中間連結会計期間に 完成した店舗数	取得価額(百万円)
営業店舗(店)		
改装	2	24
移転	2	38
自動契約コーナー(店)		
新設	9	37
移転	4	20
看板	-	18
ローン申込機(台)		
新設	29	30
看板	-	2
合計	-	172

(2) 子会社

区分	当中間連結会計期間に 完成した店舗数	取得価額(百万円)
営業店舗(店)		
新設	1	4
移転	1	3
改装	1	2
看板	-	1
合計	-	12

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	134,866,665	134,866,665	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	134,866,665	134,866,665		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		134,866		80,737		112,639

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	27,926	20.71
神内良一	東京都千代田区	10,000	7.41
ヒーローアンドカンパニー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	90 WASHINGTON STREET NEW YORK, NY 10015 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	9,731	7.22
神内由美子	東京都港区	8,644	6.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,704	4.23
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	4,273	3.17
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,000	2.97
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,644	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,514	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,478	1.84
計		77,919	57.78

(注) 1 当社は自己株式8,048千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.97%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

2 住友信託銀行株式会社の所有株式数には、日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社・住友信託退給口の株式3,600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%)を含んでおります。

3 平成18年11月17日付にて、証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、エヌ・ダブリュー・キュー
ー・インベストメント・マネジメント・カンパニーから変更報告書が提出されております。同報告書により平成18年9月
28日現在の保有株券等は12,726千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.44%)である旨の報告を受けておりま
すが、当中間会計期間末の株主名簿に記載がなく保有株式数の把握ができませんので、上記の「大株主の状況」には含め
ておりません。

なお、同社は、総株主の議決権に対する割合が10.04%となり主要株主になりました。これに伴い、証券取引法第24条の
5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項4号の規定に基づき、平成18年11月22日付で臨時報告書を提
出してあります。

4 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて記載しております。

5 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,048,150		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,794,050	2,535,881	
単元未満株式	普通株式 24,465		
発行済株式総数	134,866,665		
総株主の議決権		2,535,881	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権10個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プロミス株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目2番4号	8,048,150		8,048,150	5.97
計		8,048,150		8,048,150	5.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,710	7,120	7,360	6,620	5,800	5,600
最低(円)	6,570	6,570	6,380	5,060	4,910	4,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人並びに東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	56,573		70,494		55,638	
2 受取手形及び売掛金	1	830		4,228		4,137	
3 営業貸付金	2,3, 4,5	1,593,879		1,574,586		1,580,982	
4 短期貸付金	6	17,324		29,522		10,530	
5 繰延税金資産		24,314		51,021		45,595	
6 求償権				5,163			
7 その他		29,543		33,556		37,084	
貸倒引当金	10	131,822		213,115		135,440	
流動資産合計		1,590,643	91.9	1,555,457	91.6	1,598,527	90.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	31,224		31,347		31,426	
減価償却累計額		15,352	15,871	16,091	15,256	15,610	15,815
(2) 器具備品及び 運搬具		29,773		29,730		30,269	
減価償却累計額		18,721	11,052	20,734	8,995	20,003	10,265
(3) 土地	2		50,643		50,572		50,646
(4) 建設仮勘定			191				
有形固定資産合計		77,758	4.5	74,824	4.4	76,728	4.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		13,373				11,964	
(2) のれん				11,101			
(3) その他		11,016		8,907		9,065	
無形固定資産合計		24,389	1.4	20,008	1.2	21,030	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	19,510		34,713		49,243	
(2) 繰延税金資産		3,963		617		984	
(3) その他	7	14,734		12,637		13,670	
投資その他の資産 合計		38,208	2.2	47,969	2.8	63,899	3.6
固定資産合計		140,357	8.1	142,802	8.4	161,658	9.2
資産合計		1,731,000	100.0	1,698,260	100.0	1,760,186	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		610		3,720		2,517	
2		94,590		137,342		117,726	
3	2	162,625		146,236		142,106	
4		85,000		40,000		55,000	
5		17,923		7,852		26,835	
6		3,498		3,814		3,491	
7				10			
8		1,439		3,613		4,391	
9				35,150		23,970	
10		12,441		33,331		33,675	
		378,129	21.8	411,072	24.2	409,714	23.3
固定負債							
1		180,000		150,000		180,000	
2	2	361,259		421,621		369,949	
3				1,575		6,129	
4		14,278		1,326		2,048	
5		389		407		422	
6		860				2,000	
7				100,080			
8		1,521		1,485		1,504	
		558,309	32.3	676,497	39.8	562,054	31.9
		936,439	54.1	1,087,569	64.0	971,768	55.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,458	0.5			12,059	0.7
(資本の部)							
資本金		80,737	4.6			80,737	4.6
資本剰余金		138,414	8.0			138,414	7.9
利益剰余金		599,023	34.6			602,907	34.2
その他有価証券 評価差額金		4,372	0.3			11,607	0.7
為替換算調整勘定		493	0.0			109	0.0
自己株式		36,952	2.1			57,418	3.3
資本合計		785,102	45.4			776,357	44.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,731,000	100.0			1,760,186	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				80,737	4.8		
2 資本剰余金				138,414	8.2		
3 利益剰余金				436,542	25.7		
4 自己株式				57,422	3.4		
株主資本合計				598,272	35.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,379	0.2		
2 繰延ヘッジ損益				28	0.0		
3 為替換算調整勘定				88	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,263	0.2		
少数株主持分				9,154	0.5		
純資産合計				610,690	36.0		
負債純資産合計				1,698,260	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		181,415		177,118		360,588	
2 その他の金融収益	1	6		33		13	
3 商品売上高		576		216		958	
4 その他の営業収益		8,460		13,164		19,736	
営業収益合計		190,460	100.0	190,532	100.0	381,297	100.0
営業費用							
1 金融費用	2	8,003		7,456		15,496	
2 商品売上原価		469		190		721	
3 その他の営業費用							
(1) 広告宣伝費		10,377		9,172		20,333	
(2) 貸倒引当金繰入額		56,796		85,716		125,806	
(3) 利息返還損失 引当金繰入額				13,783		23,970	
(4) 従業員給料及び 賞与		11,939		11,979		27,034	
(5) 賞与引当金繰入額		3,384		3,634		3,454	
(6) 退職給付費用		328		777		3,699	
(7) 役員退職慰労 引当金繰入額		44		41		93	
(8) 福利厚生費		1,776		1,793		3,506	
(9) 賃借料		5,973		5,143		11,340	
(10) 減価償却費		4,481		3,721		9,243	
(11) 支払手数料		11,465		10,954		22,427	
(12) 通信費		2,183		2,112		4,333	
(13) 利息返還金						14,440	
(14) 連結調整勘定 償却額		922				1,785	
(15) のれん償却額				863			
(16) その他		20,392		18,720		33,656	
営業費用合計		138,538	72.7	176,061	92.4	313,945	82.3
営業利益		51,921	27.3	14,470	7.6	67,351	17.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		167			125			263		
2 保険金及び 保険配当金		29			16			540		
3 匿名組合出資利益		284			44			310		
4 厚生年金基金掛金 戻入益		150								
5 持分法による 投資利益		80			423			1,260		
6 その他		378	1,089	0.6	479	1,089	0.5	1,235	3,609	0.9
営業外費用										
1 支払利息		23			23			47		
2 新株発行費償却								22		
3 店舗等移転諸費用		108			68			615		
4 店舗等解約費		25			28					
5 為替差損					53					
6 その他		46	202	0.1	84	258	0.1	262	948	0.2
経常利益			52,807	27.8		15,301	8.0		70,013	18.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		583			106			583		
2 厚生年金基金代行部 分返上益								7,765		
3 債務保証損失引当金 戻入益					1,587					
4 補償損失引当金 戻入益					220					
5 その他		2	586	0.3	8	1,923	1.0	27	8,377	2.2
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	431			143			861		
2 減損損失	4	120						2,621		
3 債権売却損失	5				427			1,781		
4 会員権評価損	6							30		
5 利息返還損失引当金 繰入額					174,943					
6 補償損失引当金 繰入額								1,139		
7 持分変動損失	7							317		
8 その他		45	598	0.3	59	175,573	92.1	307	7,059	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			52,796	27.8		158,348	83.1		71,331	18.7
法人税、住民税 及び事業税		17,639			7,930			45,701		
法人税等調整額		5,415	23,054	12.1	3,957	3,973	2.1	11,696	34,004	8.9
少数株主損失			1,617	0.8		2,904	1.5		4,719	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			31,358	16.5		159,416	83.7		42,046	11.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			138,458		138,458
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		43	43	43	43
資本剰余金中間期末(期末) 残高			138,414		138,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			575,196		575,196
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		31,358	31,358	42,046	42,046
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,398		14,201	
2 役員賞与		133	7,531	133	14,335
利益剰余金中間期末 (期末)残高			599,023		602,907

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	80,737	138,414	602,907	57,418	764,640
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			6,657		6,657
役員賞与(注)			79		79
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			210		210
中間純損失			159,416		159,416
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	166,364	3	166,368
平成18年9月30日残高(百万円)	80,737	138,414	436,542	57,422	598,272

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,607		109	11,716	12,059	788,417
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						6,657
役員賞与(注)						79
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						210
中間純損失						159,416
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,227	28	197	8,453	2,904	11,358
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	8,227	28	197	8,453	2,904	177,727
平成18年9月30日残高(百万円)	3,379	28	88	3,263	9,154	610,690

(注) 平成18年6月20日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(は税金等調整 前中間純損失)		52,796	158,348	71,331
2 減価償却費		4,481	3,721	9,243
3 減損損失		120		2,621
4 連結調整勘定償却額		922		1,785
5 のれん償却額			863	
6 貸倒引当金の増加額		1,169	77,730	4,473
7 賞与引当金の増加額 (は減少額)		72	333	79
8 債務保証損失引当金の 増加額(は減少額)		516	775	3,402
9 利息返還損失引当金の 増加額			111,260	23,970
10 退職給付引当金の減少額		54	721	12,285
11 役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)		11	14	44
12 補償損失引当金の増加額 (は減少額)			2,000	1,139
13 受取利息及び受取配当金		167	125	263
14 支払利息		23	23	47
15 持分法による投資利益		80	423	1,260
16 投資有価証券売却益		583	106	583
17 固定資産除売却損		431	143	861
18 匿名組合出資利益		284	44	310
19 営業貸付金の減少額		6,900	5,967	21,214
20 売上等債権の減少額 (は増加額)		215	2,401	4,875
21 求償権の増加額			2,683	
22 仕入等債務の増加額 (は減少額)		1,187	1,443	1,796
23 その他		3,082	4,249	3,137
小計		68,238	38,088	119,136
24 利息及び配当金の受取額		164	126	241
25 利息の支払額		23	23	47
26 法人税等の支払額		25,631	26,906	44,778
営業活動による キャッシュ・フロー		42,747	11,284	74,552

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		3,694	1,352	6,289
2 有形固定資産の売却 による収入		42	71	41
3 無形固定資産の取得 による支出		2,826	1,257	5,059
4 投資有価証券の取得 による支出		175	63	15,226
5 投資有価証券の売却 による収入		1,565	222	1,419
6 関係会社株式の取得 による支出				1,585
7 関係会社株式の売却 による収入		412		412
8 貸付けによる支出		1,326	0	530
9 貸付金の回収による収入		15	15	30
10 その他		887	764	987
投資活動による キャッシュ・フロー		6,875	1,600	25,801
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 コマーシャルペーパーの 純収支額				20,000
2 短期借入れによる収入		15,809	78,110	60,895
3 短期借入金の返済 による支出		4,166	60,632	28,722
4 長期借入れによる収入		65,271	139,230	143,365
5 長期借入金の返済 による支出		110,334	81,166	198,201
6 社債の発行による収入		9,941		19,886
7 社債の償還による支出		10,000	45,000	50,000
8 自己株式の売却による収入		503	0	504
9 自己株式の取得による支出		34,713	3	55,180
10 配当金の支払額		7,398	6,657	14,201
11 少数株主からの払込による 収入				5,925
財務活動による キャッシュ・フロー		75,086	23,880	95,729
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	0	22
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		39,198	33,565	47,002
現金及び現金同等物の 期首残高		110,853	63,851	110,853
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			314	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		71,655	97,731	63,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 国内：(株)クオークローン、サンライフ(株)、アットローン(株)、パル債権回収(株)、(株)パルライフ、(株)ネットフューチャー、(株)S T C 海外：PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.、良京實業股份有限公司、普羅米斯顧問股份有限公司 平成17年6月13日付で(株)ぷらっとは(株)クオークローンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PROMISE(EUROPE)S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 国内：(株)クオークローン、サンライフ(株)、アットローン(株)、パル債権回収(株)、(株)パルライフ、(株)ネットフューチャー 海外：PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.、良京實業股份有限公司、普羅米斯顧問股份有限公司、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD. (株)ネットフューチャーと(株)S T Cは、平成18年4月1日付で(株)ネットフューチャーを存続会社として合併しております。 なお、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 国内：(株)クオークローン、サンライフ(株)、アットローン(株)、パル債権回収(株)、(株)パルライフ、(株)ネットフューチャー、(株)S T C 海外：PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.、良京實業股份有限公司、普羅米斯顧問股份有限公司 平成17年6月13日付で(株)ぷらっとは(株)クオークローンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名：(株)モビット</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PROMISE(EUROPE)S.A.他)及び関連会社(南京神州種子産業有限公司)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PROMISE(EUROPE)S.A.他)及び関連会社(南京神州種子産業有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
2 持分法の適用に関する事項	(3) 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。																										
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記連結子会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	6月30日	良京實業股份有限公司	6月30日	普羅米斯顧問股份有限公司	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(THAI LAND)CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記連結子会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	6月30日	良京實業股份有限公司	6月30日	普羅米斯顧問股份有限公司	6月30日	PROMISE(THAI LAND)CO.,LTD.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	12月31日	良京實業股份有限公司	12月31日	普羅米斯顧問股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																												
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	6月30日																												
良京實業股份有限公司	6月30日																												
普羅米斯顧問股份有限公司	6月30日																												
会社名	中間決算日																												
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	6月30日																												
良京實業股份有限公司	6月30日																												
普羅米斯顧問股份有限公司	6月30日																												
PROMISE(THAI LAND)CO.,LTD.	6月30日																												
会社名	決算日																												
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	12月31日																												
良京實業股份有限公司	12月31日																												
普羅米斯顧問股份有限公司	12月31日																												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 同左</p>																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。 また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を評価して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益がそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>賞与引当金 当連結会計年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、特別損失(利息返還損失引当金繰入額)として174,943百万円を計上しております。</p> <p>また、利息返還損失引当金の計上対象となる返還額のうち、営業貸付金に充当される見積返還部分である79,230百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(リサーチ・センター審理情報NO.24)が平成18年3月15日に日本公認会計士協会より公表され、その重要性が増したことから、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債として計上しております。これに伴い、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額23,970百万円は営業費用に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は23,970百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込益は7,838百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>補償損失引当金 関係会社株式の売却に伴う瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、補償履行の可能性が高い瑕疵担保責任につき、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、執行役員については別途、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に過去分返上の認可を受けました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,765百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>補償損失引当金 関係会社株式の売却に伴う瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、補償履行の可能性が高い瑕疵担保責任につき、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。 リスク管理体制 当社は、市場リスクの管理について、「財務規程」の中で、財務活動上発生するリスク毎にリスク管理方法を定めた「リスク別管理要項」を設けております。 なお、「リスク別管理要項」は環境の変化に応じて適時見直しを行い、見直しのつど取締役会に報告しております。 また、連結子会社は事前に当社の承認を得た上でヘッジ取引を実施しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息について、当社及び国内連結子会社は利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しており、在外連結子会社は約定利率により計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息について、当社及び国内連結子会社は利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しており、在外連結子会社は約定利率により計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として中間連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>その他の営業収益</p> <p>a 保証事業収益 保証事業収益は、残債方式により計上しております。</p> <p>b あっせん収益 顧客手数料は、残債方式により計上しております。</p> <p>加盟店手数料は、取扱時に計上しております。</p> <p>(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。</p> <p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>その他の営業収益 同左</p> <p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は601,563百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、602百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「店舗等解約費」(前中間連結会計期間45百万円)は、営業外費用総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間305百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 1 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「求償権」(前中間連結会計期間1,085百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 2 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「求償権の増加額」(前中間連結会計期間194百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。	1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。	1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦受取手形</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td> 割賦売掛金</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	割賦販売		割賦受取手形	183	割賦売掛金	134	計	318	一般売上		売掛金	512	合計	830	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦受取手形</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td> 割賦売掛金</td> <td>2,492</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>4,228</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	割賦販売		割賦受取手形	59	割賦売掛金	2,492	計	2,551	一般売上		売掛金	1,676	合計	4,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 割賦受取手形</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td> 割賦売掛金</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>4,137</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	割賦販売		割賦受取手形	106	割賦売掛金	2,834	計	2,941	一般売上		売掛金	1,195	合計	4,137
内容	金額 (百万円)																																																	
割賦販売																																																		
割賦受取手形	183																																																	
割賦売掛金	134																																																	
計	318																																																	
一般売上																																																		
売掛金	512																																																	
合計	830																																																	
内容	金額 (百万円)																																																	
割賦販売																																																		
割賦受取手形	59																																																	
割賦売掛金	2,492																																																	
計	2,551																																																	
一般売上																																																		
売掛金	1,676																																																	
合計	4,228																																																	
内容	金額 (百万円)																																																	
割賦販売																																																		
割賦受取手形	106																																																	
割賦売掛金	2,834																																																	
計	2,941																																																	
一般売上																																																		
売掛金	1,195																																																	
合計	4,137																																																	
2 担保に供している資産及びその対応する債務	2 担保に供している資産及びその対応する債務	2 担保に供している資産及びその対応する債務																																																
イ)担保に供している資産	イ)担保に供している資産	イ)担保に供している資産																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>146,593</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>7,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>154,501</td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	預金	3	営業貸付金	146,593	建物・土地	7,869	その他	35	計	154,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>128,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>128,455</td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	預金	3	営業貸付金	128,445	その他	6	計	128,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>131,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>131,798</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	預金	3	営業貸付金	131,788	その他	6	計	131,798																
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)																																																	
預金	3																																																	
営業貸付金	146,593																																																	
建物・土地	7,869																																																	
その他	35																																																	
計	154,501																																																	
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)																																																	
預金	3																																																	
営業貸付金	128,445																																																	
その他	6																																																	
計	128,455																																																	
種類	期末 帳簿価額 (百万円)																																																	
預金	3																																																	
営業貸付金	131,788																																																	
その他	6																																																	
計	131,798																																																	
ロ)対応する債務	ロ)対応する債務	ロ)対応する債務																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>39,872</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>142,730</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定 長期借入金	39,872	長期借入金	102,858	計	142,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>32,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>91,694</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>124,665</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定 長期借入金	32,970	長期借入金	91,694	計	124,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>35,841</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,166</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>128,008</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (百万円)	1年内返済予定 長期借入金	35,841	長期借入金	92,166	計	128,008																								
科目	中間期末残高 (百万円)																																																	
1年内返済予定 長期借入金	39,872																																																	
長期借入金	102,858																																																	
計	142,730																																																	
科目	中間期末残高 (百万円)																																																	
1年内返済予定 長期借入金	32,970																																																	
長期借入金	91,694																																																	
計	124,665																																																	
科目	期末残高 (百万円)																																																	
1年内返済予定 長期借入金	35,841																																																	
長期借入金	92,166																																																	
計	128,008																																																	
上記のほか、営業貸付金263,611百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金341百万円、1年内返済予定長期借入金76,032百万円、長期借入金178,741百万円であります。	上記のほか、営業貸付金316,702百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年内返済予定長期借入金72,637百万円、長期借入金235,955百万円であります。	上記のほか、営業貸付金277,911百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年内返済予定長期借入金64,884百万円、長期借入金204,278百万円であります。																																																
また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。	また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。	また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。																																																
3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,590,012百万円であります。	3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,571,407百万円であります。	3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,577,494百万円であります。																																																

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,593,396百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、412,769百万円(有担保リボルビング契約194百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 不良債権の状況</p>	<p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,573,683百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、394,247百万円(有担保リボルビング契約189百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 不良債権の状況</p>	<p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,580,614百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、418,006百万円(有担保リボルビング契約190百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 不良債権の状況</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>15,531</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>69,767</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	3,107	延滞債権	2,504	3カ月以上延滞債権	15,531	貸出条件緩和債権	69,767	計	90,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>22,158</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>74,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	1,081	延滞債権	670	3カ月以上延滞債権	22,158	貸出条件緩和債権	74,256	計	98,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>13,048</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>69,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	1,121	延滞債権	706	3カ月以上延滞債権	13,048	貸出条件緩和債権	69,390	計	84,267
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	3,107																																					
延滞債権	2,504																																					
3カ月以上延滞債権	15,531																																					
貸出条件緩和債権	69,767																																					
計	90,911																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	1,081																																					
延滞債権	670																																					
3カ月以上延滞債権	22,158																																					
貸出条件緩和債権	74,256																																					
計	98,166																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	1,121																																					
延滞債権	706																																					
3カ月以上延滞債権	13,048																																					
貸出条件緩和債権	69,390																																					
計	84,267																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、69,767百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが64,418百万円含まれております。</p> <p>6 担保受入金融資産 短期貸付金には15,998百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の中間期末時価は、次のとおりであります。</p>	<p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、74,256百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが66,693百万円含まれております。</p> <p>6 担保受入金融資産 短期貸付金には28,992百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の中間期末時価は、次のとおりであります。</p>	<p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、69,390百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが63,681百万円含まれております。</p> <p>6 担保受入金融資産 短期貸付金には9,999百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の期末時価は、次のとおりであります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>15,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,998</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価 (百万円)	コマーシャルペーパー	15,998	計	15,998	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>25,794</td> </tr> <tr> <td>政府短期証券</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,992</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価 (百万円)	コマーシャルペーパー	25,794	政府短期証券	3,197	計	28,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,999</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価 (百万円)	コマーシャルペーパー	9,999	計	9,999
内容	時価 (百万円)																					
コマーシャルペーパー	15,998																					
計	15,998																					
内容	時価 (百万円)																					
コマーシャルペーパー	25,794																					
政府短期証券	3,197																					
計	28,992																					
内容	時価 (百万円)																					
コマーシャルペーパー	9,999																					
計	9,999																					
<p>7 投資その他の資産の「その他」に含めた貸倒引当金は236百万円であります。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 54,742百万円</p> <p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 33百万円</p> <p>(3) 在外連結子会社での金融機関貸付債権の評価、分析及び買取業務に係る偶発債務 40,095百万円</p> <p>(4) 瑕疵担保責任 2,579百万円 瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当担保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同担保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p>	<p>7 投資その他の資産の「その他」に含めた貸倒引当金は232百万円であります。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 139,623百万円</p> <p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 3百万円</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>7 投資その他の資産の「その他」に含めた貸倒引当金は232百万円であります。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 95,484百万円</p> <p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 9百万円</p> <p>(3) 在外連結子会社での金融機関貸付債権の評価、分析及び買取業務に係る偶発債務 44,134百万円</p> <p>(4) 瑕疵担保責任 2,104百万円 瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当担保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同担保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p>																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
(5)	(5) 借入金等に対する保証	(5) 借入金等に対する保証												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南京神州種子 産業有限公司</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (百万円)	南京神州種子 産業有限公司	74	計	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南京神州種子 産業有限公司</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (百万円)	南京神州種子 産業有限公司	73	計	73
被保証者名	保証金額 (百万円)													
南京神州種子 産業有限公司	74													
計	74													
被保証者名	保証金額 (百万円)													
南京神州種子 産業有限公司	73													
計	73													
	上記保証債務は、外貨建であり、5,000千人民元であります。	上記保証債務は、外貨建であり、5,000千人民元であります。												
9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。	9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。	9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。												
(当座貸越契約)	(当座貸越契約)	(当座貸越契約)												
借入枠 125,973百万円	借入枠 152,016百万円	借入枠 140,096百万円												
借入実行残高 90,508百万円	借入実行残高 131,533百万円	借入実行残高 110,741百万円												
差引 35,464百万円	差引 20,482百万円	差引 29,354百万円												
(貸出コミットメント契約)	(貸出コミットメント契約)	(貸出コミットメント契約)												
借入枠 251,305百万円	借入枠 170,975百万円	借入枠 178,515百万円												
借入実行残高 8,452百万円	借入実行残高 3,559百万円	借入実行残高 6,168百万円												
差引 242,853百万円	差引 167,416百万円	差引 172,347百万円												
10	10 貸倒引当金には利息返還金のうち、営業貸付金に充当される見積返還額79,230百万円が含まれております。	10												

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																			
<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>5,088百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>2,435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,003百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、建物・器具備品等の除却損407百万円及び建物の売却損24百万円であります。</p> <p>4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>営業資産</td><td>建物、器具備品及びソフトウェア</td><td>台湾 台北市</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを金融事業、賃貸事業、遊休資産等に分類しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。</p>	預金利息	1百万円	貸付金利息	3百万円	その他	1百万円	計	6百万円	支払利息	5,088百万円	社債利息	2,435百万円	その他	478百万円	計	8,003百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都	営業資産	建物、器具備品及びソフトウェア	台湾 台北市	<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金利息</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>5,070百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>2,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,456百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、建物・器具備品等の除却損104百万円及び建物等の売却損38百万円あります。</p> <p>4</p>	預金利息	12百万円	貸付金利息	20百万円	計	33百万円	支払利息	5,070百万円	社債利息	2,022百万円	その他	363百万円	計	7,456百万円	<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>預金利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>9,988百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>4,641百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>867百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,496百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、建物・器具備品等の除却損723百万円及び電話加入権等の売却損138百万円あります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び電話加入権</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>営業資産 (リース含む)</td><td>建物、器具備品及びソフトウェア</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>営業資産</td><td>建物、器具備品及びソフトウェア</td><td>台湾 台北市</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを金融事業、賃貸事業、遊休資産等に分類しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地61百万円、電話加入権92百万円あります。</p>	預金利息	4百万円	貸付金利息	5百万円	その他	3百万円	計	13百万円	支払利息	9,988百万円	社債利息	4,641百万円	その他	867百万円	計	15,496百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び電話加入権	東京都	営業資産 (リース含む)	建物、器具備品及びソフトウェア	東京都	営業資産	建物、器具備品及びソフトウェア	台湾 台北市
預金利息	1百万円																																																																				
貸付金利息	3百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
計	6百万円																																																																				
支払利息	5,088百万円																																																																				
社債利息	2,435百万円																																																																				
その他	478百万円																																																																				
計	8,003百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
遊休資産	土地	東京都																																																																			
営業資産	建物、器具備品及びソフトウェア	台湾 台北市																																																																			
預金利息	12百万円																																																																				
貸付金利息	20百万円																																																																				
計	33百万円																																																																				
支払利息	5,070百万円																																																																				
社債利息	2,022百万円																																																																				
その他	363百万円																																																																				
計	7,456百万円																																																																				
預金利息	4百万円																																																																				
貸付金利息	5百万円																																																																				
その他	3百万円																																																																				
計	13百万円																																																																				
支払利息	9,988百万円																																																																				
社債利息	4,641百万円																																																																				
その他	867百万円																																																																				
計	15,496百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
遊休資産	土地及び電話加入権	東京都																																																																			
営業資産 (リース含む)	建物、器具備品及びソフトウェア	東京都																																																																			
営業資産	建物、器具備品及びソフトウェア	台湾 台北市																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>また、台湾において金融機関の貸付債権の評価、分析及び買取業務を行っている普羅米斯顧問股份有限公司は、経営状況の悪化により、同社が属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4百万円、器具備品23百万円、ソフトウェア31百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額としており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 金融事業における金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 その他の事業に位置付けされる関係会社に係る貸付金利息及び関係会社株式に係る受取配当金、投資有価証券に係る受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益。</p>	<p>5 債権売却損失は、アットローン(株)が保有する債権の一部を譲渡したことによる損失であります。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 金融事業における金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p>	<p>アットローン(株)については、新システムへの移行に伴い不要となる営業用資産の帳簿価額について全額減額し、当該減少額を減損損失(1,970百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物128百万円、器具備品13百万円、ソフトウェア1,828百万円であります。リース使用分については解約費相当額を減損損失(437百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、台湾において金融機関の貸付債権の評価、分析及び買取業務を行っている普羅米斯顧問股份有限公司は、経営状況の悪化により、同社が属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4百万円、器具備品23百万円、ソフトウェア32百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p> <p>5 同左</p> <p>6 会員権評価損は、リゾートクラブ会員権の減損処理費用であります。</p> <p>7 持分変動損失は、平成17年10月3日に(株)クオークローンが第三者割当増資を実施した際に生じた、当社持分の変動に伴う損失であります。</p> <p>8 金融事業における金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用。	(2) 営業費用として表示した金融費用 同左	(2) 営業費用として表示した金融費用 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	134,866,665			134,866,665

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,047,638	562	31	8,048,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 562株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 31株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,657	52.50	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,657	52.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 56,573百万円	現金及び預金勘定 70,494百万円	現金及び預金勘定 55,638百万円
短期貸付金勘定 17,324百万円	短期貸付金勘定 29,522百万円	短期貸付金勘定 10,530百万円
計 73,897百万円	計 100,016百万円	計 66,168百万円
預入期間が3カ月を 超える定期預金 916百万円	預入期間が3カ月を 超える定期預金 1,755百万円	預入期間が3カ月を 超える定期預金 1,787百万円
現先運用以外の 短期貸付金 1,326百万円	現先運用以外の 短期貸付金 530百万円	現先運用以外の 短期貸付金 530百万円
現金及び現金同等物 71,655百万円	現金及び現金同等物 97,731百万円	現金及び現金同等物 63,851百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,634</td> <td>4,714</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>131</td> <td>111</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,766</td> <td>4,825</td> <td>940</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 618百万円 1年超 395百万円 計 1,014百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 736百万円 減価償却費相当額 673百万円 支払利息相当額 26百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,634	4,714	919	無形固定資産その他	131	111	20	計	5,766	4,825	940	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>1,256</td> <td>873</td> <td>130</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15</td> <td>7</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,271</td> <td>881</td> <td>130</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 241百万円 計 409百万円</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 147百万円 リース資産減損勘定の取崩額 328百万円 減価償却費相当額 131百万円 支払利息相当額 8百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	1,256	873	130	252	無形固定資産その他	15	7		7	計	1,271	881	130	259	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>4,729</td> <td>4,132</td> <td>424</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>56</td> <td>33</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,785</td> <td>4,166</td> <td>437</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 368百万円 1年超 305百万円 計 673百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,199百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 1,091百万円 支払利息相当額 45百万円 減損損失 437百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,729	4,132	424	171	無形固定資産その他	56	33	12	9	計	4,785	4,166	437	181
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
器具備品及び運搬具	5,634	4,714	919																																																							
無形固定資産その他	131	111	20																																																							
計	5,766	4,825	940																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品及び運搬具	1,256	873	130	252																																																						
無形固定資産その他	15	7		7																																																						
計	1,271	881	130	259																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品及び運搬具	4,729	4,132	424	171																																																						
無形固定資産その他	56	33	12	9																																																						
計	4,785	4,166	437	181																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>441百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	183百万円	1年超	257百万円	計	441百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	195百万円	1年超	113百万円	計	309百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	193百万円	1年超	183百万円	計	376百万円																																						
1年内	183百万円																																																									
1年超	257百万円																																																									
計	441百万円																																																									
1年内	195百万円																																																									
1年超	113百万円																																																									
計	309百万円																																																									
1年内	193百万円																																																									
1年超	183百万円																																																									
計	376百万円																																																									

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの		中間連結貸借対照表計上額	差額
	取得原価		
(1)株式	4,274百万円	11,522百万円	7,248百万円
(2)国債	21百万円	21百万円	0百万円
(3)その他	115百万円	205百万円	89百万円
合計	4,411百万円	11,749百万円	7,337百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式	441百万円
その他	602百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの		中間連結貸借対照表計上額	差額
	取得原価		
(1)株式	19,202百万円	24,899百万円	5,696百万円
(2)国債	21百万円	21百万円	0百万円
合計	19,223百万円	24,920百万円	5,696百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式	414百万円
その他	432百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの		連結貸借対照表計上額	差額
	取得原価		
(1)株式	19,202百万円	38,628百万円	19,426百万円
(2)国債	21百万円	21百万円	0百万円
(3)その他	115百万円	252百万円	136百万円
合計	19,339百万円	38,902百万円	19,562百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式	414百万円
その他	444百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、49百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 6,058.16円	1株当たり純資産額 4,743.27円	1株当たり純資産額 6,121.14円
1株当たり中間純利益 236.72円	1株当たり中間純損失 1,257.04円	1株当たり当期純利益 321.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	31,358	159,416	42,046
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	31,358	159,416	41,966
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)			79
普通株主に帰属しない金額(百万円)			79
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,469	126,818	130,581
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
普通株式増加数(千株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が136,200株あるため、平成17年9月30日現在では214,800株であります。	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が160,800株あるため、平成18年9月30日現在では190,200株であります。	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が136,200株あるため、平成18年3月31日現在では214,800株であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の完全子会社である株式会社クオークローンは、平成17年9月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関する事項を決議し、平成17年10月3日に下記のとおり実施いたしました。</p> <p>第三者割当による新株式の発行</p> <p>(1) 割当先 株式会社クオーク</p> <p>(2) 発行株式数 普通株式 303,399株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 19,549円</p> <p>(4) 発行価額 5,931,147千円 の総額</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 10,000円</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金及び設備資金</p> <p>なお、この第三者割当による新株式の発行により、当社の株式会社クオークローンに対する議決権の所有割合は、85.00%となりました。</p>	<p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、連結子会社である普羅米斯顧問股份有限公司を解散することを決議いたしました。</p> <p>同社は台湾において、大衆商業銀行股份有限公司の一般消費者向け小口ローンの評価、分析及び買取業務を平成14年12月より展開しておりましたが、その後の台湾における消費者信用マーケットに対する規制強化の影響によって業績が低迷しており、また、今後の業績回復が見込めないと判断されるため解散を決議するに至ったものです。</p> <p>普羅米斯顧問股份有限公司の概要</p> <p>(1) 事業内容 金融機関の貸付債権の評価、分析及び買取</p> <p>(2) 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散予定日 平成19年4月30日</p> <p>(4) 負債総額 9,186百万円 (平成18年6月30日現在)</p> <p>なお、同社に対する資金支援のため、当社個別の業績では、4,000百万円程度の損失が発生する見込であります。また、連結の業績に与える影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		47,722		52,170		46,243	
2 営業貸付金	2,3, 4,6	1,316,242		1,273,379		1,295,316	
3 短期貸付金	7	114,931		116,925		98,132	
4 その他		37,435		81,773		64,455	
貸倒引当金	9	98,700		171,500		101,500	
流動資産合計		1,417,631	89.2	1,352,749	88.0	1,402,648	87.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	67,401		64,749		66,613	
2 無形固定資産		8,282		8,623		8,806	
3 投資その他の資産	2	96,532		111,265		120,280	
固定資産合計		172,216	10.8	184,638	12.0	195,700	12.2
資産合計		1,589,848	100.0	1,537,388	100.0	1,598,348	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		2,494		7,825		5,432	
2 1年内返済予定 長期借入金	2	160,558		141,816		138,465	
3 コマーシャルペー パー				20,000		20,000	
4 1年内償還予定社債		85,000		40,000		55,000	
5 未払法人税等		15,213		6,670		24,575	
6 賞与引当金		2,888		3,124		2,935	
7 債務保証損失引当金		867		12,571		7,417	
8 関係会社債務保証 損失引当金		1,300					
9 関係会社支援損失 引当金				5,051		5,051	
10 利息返還損失引当金				30,600		21,200	
11 その他		12,148		10,822		11,329	
流動負債合計		280,469	17.6	278,481	18.1	291,405	18.2
固定負債							
1 社債		180,000		150,000		180,000	
2 長期借入金	2	352,318		419,199		364,664	
3 退職給付引当金		13,589		630		1,292	
4 役員退職慰労引当金		286		312		312	
5 補償損失引当金		860				2,000	
6 利息返還損失引当金				91,200			
7 その他		41		1,628		4,011	
固定負債合計		547,096	34.4	662,970	43.1	552,280	34.6
負債合計		827,566	52.0	941,451	61.2	843,685	52.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		80,737	5.1			80,737	5.0	
資本剰余金								
1 資本準備金		112,639				112,639		
2 その他資本剰余金		14,697				14,697		
資本剰余金合計		127,337	8.0			127,337	8.0	
利益剰余金								
1 利益準備金		12,263				12,263		
2 任意積立金		538,700				538,700		
3 中間(当期) 未処分利益		35,824				41,434		
利益剰余金合計		586,787	36.9			592,397	37.1	
その他有価証券 評価差額金		4,371	0.3			11,609	0.7	
自己株式		36,952	2.3			57,418	3.6	
資本合計		762,282	48.0			754,662	47.2	
負債資本合計		1,589,848	100.0			1,598,348	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				80,737	5.3			
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金				112,639				
(2) その他資本剰余金				14,697				
資本剰余金合計				127,337	8.3			
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金				12,263				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金				566,700				
繰越利益剰余金				137,032				
利益剰余金合計				441,930	28.7			
4 自己株式				57,422	3.7			
株主資本合計				592,583	38.6			
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				3,382				
2 繰延ヘッジ損益				28				
評価・換算差額等 合計				3,353	0.2			
純資産合計				595,936	38.8			
負債純資産合計				1,537,388	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		149,947		143,121		296,730	
2 その他の営業収益		4,279		12,204		11,229	
営業収益合計		154,227	100.0	155,325	100.0	307,960	100.0
営業費用							
1 金融費用	1	7,600		6,837		14,558	
2 その他の営業費用	2	97,959		136,277		227,192	
営業費用合計		105,560	68.4	143,114	92.1	241,750	78.5
営業利益		48,667	31.6	12,211	7.9	66,210	21.5
営業外収益	3	853	0.5	530	0.3	1,877	0.6
営業外費用	4	164	0.1	169	0.1	369	0.1
経常利益		49,356	32.0	12,572	8.1	67,718	22.0
特別利益	5	586	0.4	335	0.2	8,354	2.7
特別損失	6,7	1,853	1.2	156,236	100.6	7,183	2.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		48,089	31.2	143,328	92.3	68,889	22.4
法人税、住民税 及び事業税		15,451		6,995		41,562	
法人税等調整額		4,056	19,508	12.7	6,582	412	0.2
中間(当期)純利 益又は中間純 損失()		28,580	18.5	143,741	92.5	40,994	13.3
前期繰越利益		7,243				7,243	
中間配当額						6,803	
中間(当期)未処分 利益		35,824				41,434	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	80,737	112,639	14,697	12,263	538,700	41,434	57,418	743,053
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)						6,657		6,657
役員賞与(注)						67		67
別途積立金の積立(注)					28,000	28,000		
中間純損失						143,741		143,741
自己株式の取得							3	3
自己株式の処分			0				0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0		28,000	178,466	3	150,470
平成18年9月30日残高(百万円)	80,737	112,639	14,697	12,263	566,700	137,032	57,422	592,583

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,609		11,609	754,662
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				6,657
役員賞与(注)				67
別途積立金の積立(注)				
中間純損失				143,741
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,227	28	8,255	8,255
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	8,227	28	8,255	158,725
平成18年9月30日残高(百万円)	3,382	28	3,353	595,936

(注) 平成18年6月20日の定期株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 器具備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。</p>	同左	同左
(2) 賞与引当金	<p>当中間会計期間末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左	<p>当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(3) 役員賞与引当金		<p>役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、支給額を合理的に見積もることが困難であるため、計上しておりません。</p>	
(4) 債務保証損失引当金	<p>債務保証に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	同左	<p>債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>
(5) 関係会社債務保証損失引当金	<p>関係会社の借入金に対する債務保証契約に基づく損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>		
(6) 関係会社支援損失引当金		<p>関係会社の支援に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 利息返還損失引当金		<p>顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、特別損失(利息返還損失引当金繰入額)として156,050百万円を計上しております。 また、利息返還損失引当金の計上対象となる返還額のうち、営業貸付金に充当される見積返還部分である69,800百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p>	<p>顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(リサーチ・センター 審理情報NO.24)が平成18年3月15日に日本公認会計士協会より公表され、その重要性が増したことから、当事業年度より利息返還損失引当金を流動負債として計上しております。 これに伴い、当事業年度の利息返還損失引当金繰入額21,200百万円は営業費用に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21,200百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込益は7,838百万円です。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、執行役員については別途、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に過去分返上の認可を受けました。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,765百万円計上しております。</p>
(9) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
(10) 補償損失引当金	<p>関係会社株式の売却に伴う瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、補償履行の可能性が高い瑕疵担保責任につき、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失発生見込額を計上しております。</p>	同左	<p>関係会社株式の売却に伴う瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、補償履行の可能性が高い瑕疵担保責任につき、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失発生見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>また、特例処理の要件を 満たす金利キャップ取引及 び金利スワップ取引につい ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引及 び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 将来の市中金利上昇 が調達コスト(支払 利息)の上昇に繋がる 変動金利調達</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達 における金利の急激な変動 が収益に与える影響を軽減 化する目的で行うことを基 本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段の指標金利 と、ヘッジ対象の指標金利 との変動幅について相関性 を求めることにより、有効 性を評価しております。</p> <p>リスク管理体制 市場リスクの管理につい て「財務規程」の中で、財 務活動上発生するリスク毎 にリスク管理方法を定めた 「リスク別管理要項」を設 けております。</p> <p>なお、「リスク別管理要 項」は環境の変化に応じて 適時見直しを行い、見直し のつど取締役会に報告して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」として中間貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、残額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は595,965百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、334百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,291百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務 イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>146,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ)対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>39,332</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金263,313百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金252,924百万円(1年内返済予定76,032百万円を含む。)及び関係会社に対する保証債務1,896百万円であります。 また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,312,510百万円であります。</p> <p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,315,928百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、346,249百万円(有担保リボルビング契約194百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p>	種類	中間期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	146,593	計	146,593	科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定長期借入金	39,332	長期借入金	102,854	計	142,186	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,235百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務 イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>128,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ)対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>32,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>91,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金316,702百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金308,592百万円(1年内返済予定72,637百万円を含む。)であります。 また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,270,317百万円であります。</p> <p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,273,129百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、325,240百万円(有担保リボルビング契約189百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p>	種類	中間期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	128,445	計	128,445	科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定長期借入金	32,970	長期借入金	91,691	計	124,661	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,129百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務 イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>131,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ)対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>35,841</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金277,149百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金268,401百万円(1年内返済予定64,123百万円を含む。)であります。 また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,291,953百万円であります。</p> <p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,295,032百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、340,119百万円(有担保リボルビング契約190百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	131,788	計	131,788	科目	期末残高 (百万円)	1年内返済予定長期借入金	35,841	長期借入金	92,163	計	128,004
種類	中間期末帳簿価額 (百万円)																																											
営業貸付金	146,593																																											
計	146,593																																											
科目	中間期末残高 (百万円)																																											
1年内返済予定長期借入金	39,332																																											
長期借入金	102,854																																											
計	142,186																																											
種類	中間期末帳簿価額 (百万円)																																											
営業貸付金	128,445																																											
計	128,445																																											
科目	中間期末残高 (百万円)																																											
1年内返済予定長期借入金	32,970																																											
長期借入金	91,691																																											
計	124,661																																											
種類	期末帳簿価額 (百万円)																																											
営業貸付金	131,788																																											
計	131,788																																											
科目	期末残高 (百万円)																																											
1年内返済予定長期借入金	35,841																																											
長期借入金	92,163																																											
計	128,004																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 49,182百万円</p> <p>(2) 瑕疵担保責任 2,579百万円</p> <p>瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証</p>	<p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 233,647百万円</p> <p>(2)</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証</p>	<p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 164,512百万円</p> <p>(2) 瑕疵担保責任 2,104百万円</p> <p>瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.</td> <td>8,243</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份 有限公司</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>(株)クオークローン</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務のうち、外貨建のものはPROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する565,000千香港ドルであります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.	8,243	普羅米斯顧問股份 有限公司	2,600	(株)クオークローン	47	合計	10,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.</td> <td>6,157</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>南京神州種子産業 有限公司</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務は、すべて外貨建であり、PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する407,000千香港ドル、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.に対する50,000千タイバツ及び南京神州種子産業有限公司に対する5,000千人民元であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.	6,157	PROMISE(THAILAND) CO.,LTD.	157	南京神州種子産業 有限公司	74	合計	6,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.</td> <td>7,716</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份 有限公司</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>南京神州種子産業 有限公司</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>(株)クオークローン</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務のうち、外貨建のものはPROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する510,000千香港ドル及び南京神州種子産業有限公司に対する5,000千人民元であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.	7,716	普羅米斯顧問股份 有限公司	2,600	南京神州種子産業 有限公司	73	(株)クオークローン	10	合計	10,399
被保証者名	保証金額 (百万円)																																	
関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.	8,243																																	
普羅米斯顧問股份 有限公司	2,600																																	
(株)クオークローン	47																																	
合計	10,890																																	
被保証者名	保証金額 (百万円)																																	
関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.	6,157																																	
PROMISE(THAILAND) CO.,LTD.	157																																	
南京神州種子産業 有限公司	74																																	
合計	6,389																																	
被保証者名	保証金額 (百万円)																																	
関係会社 PROMISE(HONG KONG) CO.,LTD.	7,716																																	
普羅米斯顧問股份 有限公司	2,600																																	
南京神州種子産業 有限公司	73																																	
(株)クオークローン	10																																	
合計	10,399																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
6 不良債権の状況		6 不良債権の状況		6 不良債権の状況	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
破綻先債権	922	破綻先債権	667	破綻先債権	695
延滞債権	105	延滞債権	89	延滞債権	90
3カ月以上延滞債権	12,710	3カ月以上延滞債権	17,958	3カ月以上延滞債権	10,964
貸出条件緩和債権	57,469	貸出条件緩和債権	63,295	貸出条件緩和債権	60,745
計	71,207	計	82,009	計	72,496
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。		同左		同左	
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。		同左		同左	
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		同左		同左	
貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。		貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。		貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、57,469百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが53,241百万円含まれております。		なお、63,295百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが58,707百万円含まれております。		なお、60,745百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが56,075百万円含まれております。	
7 担保受入金融資産 短期貸付金には15,998百万円の現先取引が含まれております。		7 担保受入金融資産 短期貸付金には28,992百万円の現先取引が含まれております。		7 担保受入金融資産 短期貸付金には9,999百万円の現先取引が含まれております。	
これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。		これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。		これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。	
なお、受入れた有価証券の中間期末時価は、次のとおりであります。		なお、受入れた有価証券の中間期末時価は、次のとおりであります。		なお、受入れた有価証券の期末時価は、次のとおりであります。	
内容	時価 (百万円)	内容	時価 (百万円)	内容	時価 (百万円)
コマーシャルペーパー	15,998	コマーシャルペーパー	25,794	コマーシャルペーパー	9,999
計	15,998	政府短期証券	3,197	計	9,999
		計	28,992		

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>7,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,556百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>236,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>236,720百万円</td> </tr> </table>	借入枠	7,050百万円	借入実行残高	2,494百万円	差引	4,556百万円	借入枠	236,720百万円	借入実行残高	百万円	差引	236,720百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>14,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>6,225百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>164,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>164,450百万円</td> </tr> </table>	借入枠	14,050百万円	借入実行残高	7,825百万円	差引	6,225百万円	借入枠	164,450百万円	借入実行残高	百万円	差引	164,450百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>7,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,432百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>168,235百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>168,235百万円</td> </tr> </table>	借入枠	7,050百万円	借入実行残高	5,432百万円	差引	1,618百万円	借入枠	168,235百万円	借入実行残高	百万円	差引	168,235百万円
借入枠	7,050百万円																																					
借入実行残高	2,494百万円																																					
差引	4,556百万円																																					
借入枠	236,720百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	236,720百万円																																					
借入枠	14,050百万円																																					
借入実行残高	7,825百万円																																					
差引	6,225百万円																																					
借入枠	164,450百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	164,450百万円																																					
借入枠	7,050百万円																																					
借入実行残高	5,432百万円																																					
差引	1,618百万円																																					
借入枠	168,235百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	168,235百万円																																					
9	9 貸倒引当金には利息返還金のうち、営業貸付金に充当される見積返還額69,800百万円が含まれております。	9																																				

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 金融費用の主要項目	1 金融費用の主要項目	1 金融費用の主要項目
支払利息 4,249百万円	支払利息 3,985百万円	支払利息 8,074百万円
社債利息 2,435百万円	社債利息 2,022百万円	社債利息 4,641百万円
社債発行費 58百万円	C P利息 69百万円	社債発行費 113百万円
2 減価償却実施額	2 減価償却実施額	2 減価償却実施額
有形固定資産 2,537百万円	有形固定資産 2,168百万円	有形固定資産 5,374百万円
無形固定資産 1,048百万円	無形固定資産 1,388百万円	無形固定資産 2,252百万円
3 営業外収益の主要項目	3 営業外収益の主要項目	3 営業外収益の主要項目
貸付金利息 80百万円	貸付金利息 98百万円	貸付金利息 166百万円
受取配当金 146百万円	受取配当金 89百万円	受取配当金 216百万円
匿名組合 出資利益 242百万円	受取経営指導 料 58百万円	匿名組合 出資利益 242百万円
厚生年金基金 掛金戻入益 150百万円	保険金及び 保険配当金 16百万円	保険金及び 保険配当金 540百万円
4 営業外費用の主要項目	4 営業外費用の主要項目	4 営業外費用の主要項目
店舗等移転 諸費用 106百万円	店舗等移転 諸費用 63百万円	店舗等移転 諸費用 222百万円
店舗等解約費 25百万円	店舗等解約費 28百万円	店舗等解約費 34百万円
5 特別利益の主要項目	5 特別利益の主要項目	5 特別利益の主要項目
投資有価証券 売却益 583百万円	投資有価証券 売却益 106百万円	投資有価証券 売却益 583百万円
	補償損失引当 金戻入益 220百万円	厚生年金基金 代行部分返上益 7,765百万円
6 特別損失の主要項目	6 特別損失の主要項目	6 特別損失の主要項目
関係会社債務 保証損失引当 1,300百万円	利息返還損失 引当金繰入額 156,050百万円	関係会社株式 評価損 303百万円
関係会社株式 評価損 303百万円	固定資産除却 損 98百万円	減損損失 111百万円
減損損失 61百万円		補償損失引当 金繰入額 1,139百万円
		関係会社支援 損失引当金繰 入額 5,051百万円
		固定資産除却 損 381百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="108 320 488 416"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、金融事業の用に供している資産について金融事業全体で1つの資産グループとし、また、金融事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都	<p>7</p>	<p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="948 320 1327 416"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 電話加入権</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、金融事業の用に供している資産について金融事業全体で1つの資産グループとし、また、金融事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地61百万円、電話加入権49百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び 電話加入権	東京都
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	東京都												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地及び 電話加入権	東京都												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,047,638	562	31	8,048,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 562株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 31株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110</td> <td>82</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,415</td> <td>3,117</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,525</td> <td>3,200</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	110	82	27	器具備品	3,415	3,117	297	計	3,525	3,200	325	1年内	306百万円	1年超	49百万円	計	356百万円	支払リース料	467百万円	減価償却費相当額	435百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>618</td> <td>594</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>657</td> <td>620</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	39	25	13	器具備品	618	594	23	計	657	620	37	1年内	43百万円	1年超	10百万円	計	54百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>86</td> <td>67</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,415</td> <td>3,318</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,502</td> <td>3,386</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	86	67	18	器具備品	3,415	3,318	97	計	3,502	3,386	116	1年内	123百万円	1年超	12百万円	計	136百万円	支払リース料	707百万円	減価償却費相当額	646百万円	支払利息相当額	17百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	110	82	27																																																																																			
器具備品	3,415	3,117	297																																																																																			
計	3,525	3,200	325																																																																																			
1年内	306百万円																																																																																					
1年超	49百万円																																																																																					
計	356百万円																																																																																					
支払リース料	467百万円																																																																																					
減価償却費相当額	435百万円																																																																																					
支払利息相当額	11百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	39	25	13																																																																																			
器具備品	618	594	23																																																																																			
計	657	620	37																																																																																			
1年内	43百万円																																																																																					
1年超	10百万円																																																																																					
計	54百万円																																																																																					
支払リース料	88百万円																																																																																					
減価償却費相当額	79百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	86	67	18																																																																																			
器具備品	3,415	3,318	97																																																																																			
計	3,502	3,386	116																																																																																			
1年内	123百万円																																																																																					
1年超	12百万円																																																																																					
計	136百万円																																																																																					
支払リース料	707百万円																																																																																					
減価償却費相当額	646百万円																																																																																					
支払利息相当額	17百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	1年内	180百万円	1年超	249百万円	計	429百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	1年内	192百万円	1年超	109百万円	計	302百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367百万円</td> </tr> </table>	1年内	189百万円	1年超	177百万円	計	367百万円																																																																		
1年内	180百万円																																																																																					
1年超	249百万円																																																																																					
計	429百万円																																																																																					
1年内	192百万円																																																																																					
1年超	109百万円																																																																																					
計	302百万円																																																																																					
1年内	189百万円																																																																																					
1年超	177百万円																																																																																					
計	367百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,882.07円	1株当たり純資産額 4,699.13円	1株当たり純資産額 5,950.17円
1株当たり中間純利益 215.75円	1株当たり中間純損失 1,133.44円	1株当たり当期純利益 313.42円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	28,580	143,741	40,994
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	28,580	143,741	40,927
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金 (百万円)			67
普通株主に帰属しない金額(百万円)			67
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,469	126,818	130,581
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
普通株式増加数(千株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が136,200株あるため、平成17年9月30日現在では214,800株であります。	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が160,800株あるため、平成18年9月30日現在では190,200株であります。	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が136,200株あるため、平成18年3月31日現在では214,800株であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、連結子会社である普羅米斯顧問股份有限公司を解散することを決議いたしました。</p> <p>同社は台湾において、大衆商業銀行股份有限公司の一般消費者向け小口ローンの評価、分析及び買取業務を平成14年12月より展開していましたが、その後の台湾における消費者信用マーケットに対する規制強化の影響によって業績が低迷しており、また、今後の業績回復が見込めないと判断されるため解散を決議するに至ったものです。</p> <p>普羅米斯顧問股份有限公司の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 事業内容 金融機関の貸付債権の評価、分析及び買取(2) 持分比率 100%(3) 解散予定日 平成19年4月30日(4) 負債総額 9,186百万円 (平成18年6月30日現在) <p>なお、同社に対する資金支援のため、当社個別の業績では、4,000百万円程度の損失が発生する見込であります。また、連結の業績に与える影響は軽微であります。</p>	

(2) 【その他】

第46期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む)又は登録質権者に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	6,657,971,040円
1株当たりの額	52円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録関係(普通社債：300,000百万円の発行枠) | | | |
| 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 | | | 平成18年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| 発行登録追補書類及びその添付書類
(第36回無担保社債 10,000百万円の発行)
(第37回無担保社債 10,000百万円の発行) | | | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成18年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月7日、
平成18年5月11日、
平成18年6月12日、
平成18年7月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

プロミス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

プロミス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野敦夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 能瀬元
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、子会社の解散を決議している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

プロミス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

プロミス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野敦夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 能瀬元
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、子会社の解散を決議している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。